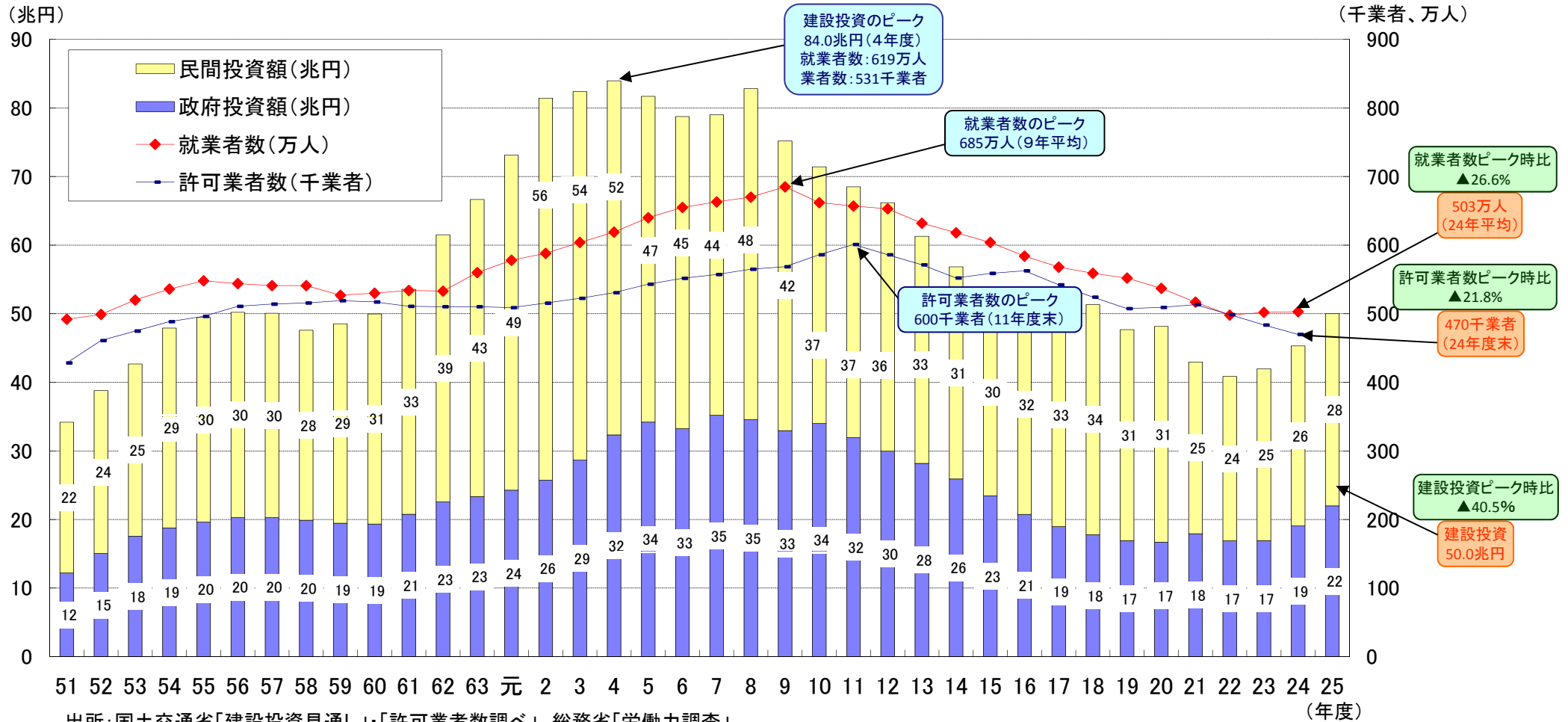


参考資料

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、25年度は約50兆円となる見通し（ピーク時から約40%減）。
- 建設業者数（24年度末）は約47万業者で、ピーク時（11年度末）から約22%減。
- 建設業就業者数（24年平均）は503万人で、ピーク時（9年平均）から約27%減。



出所: 国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成22年度まで実績、23年度・24年度は見込み、25年度は見通し

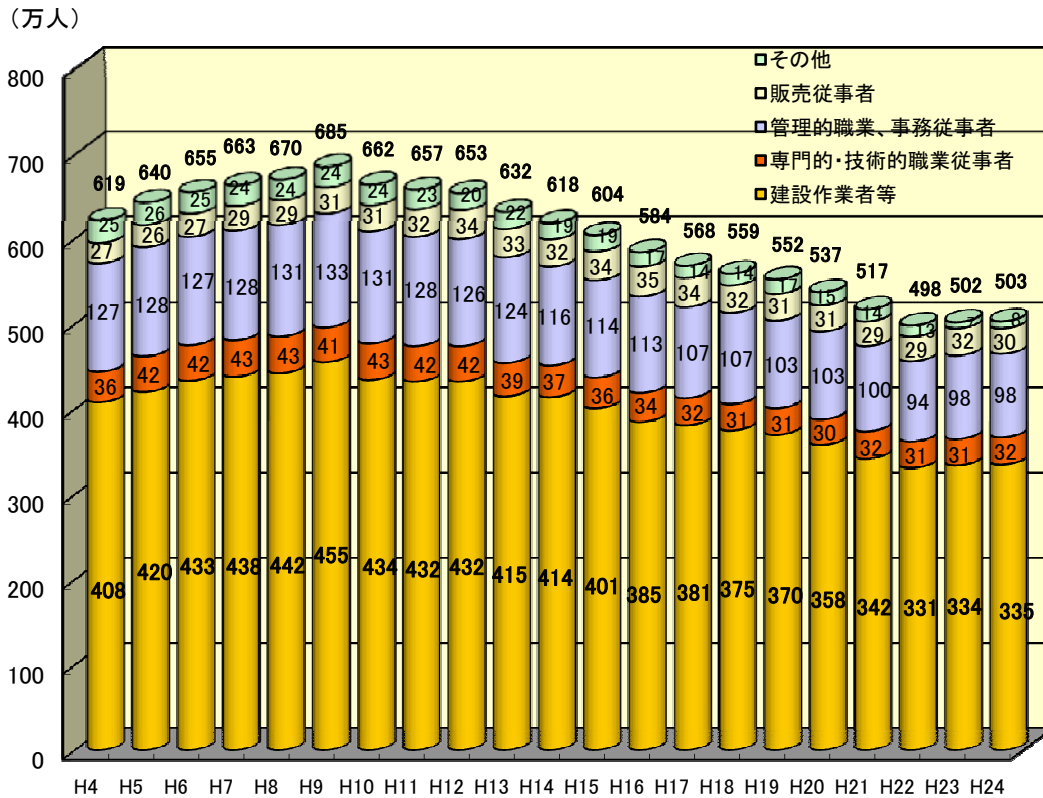
注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

技能労働者等の減少、建設業就業者の高齢化の進行

技能労働者等の減少

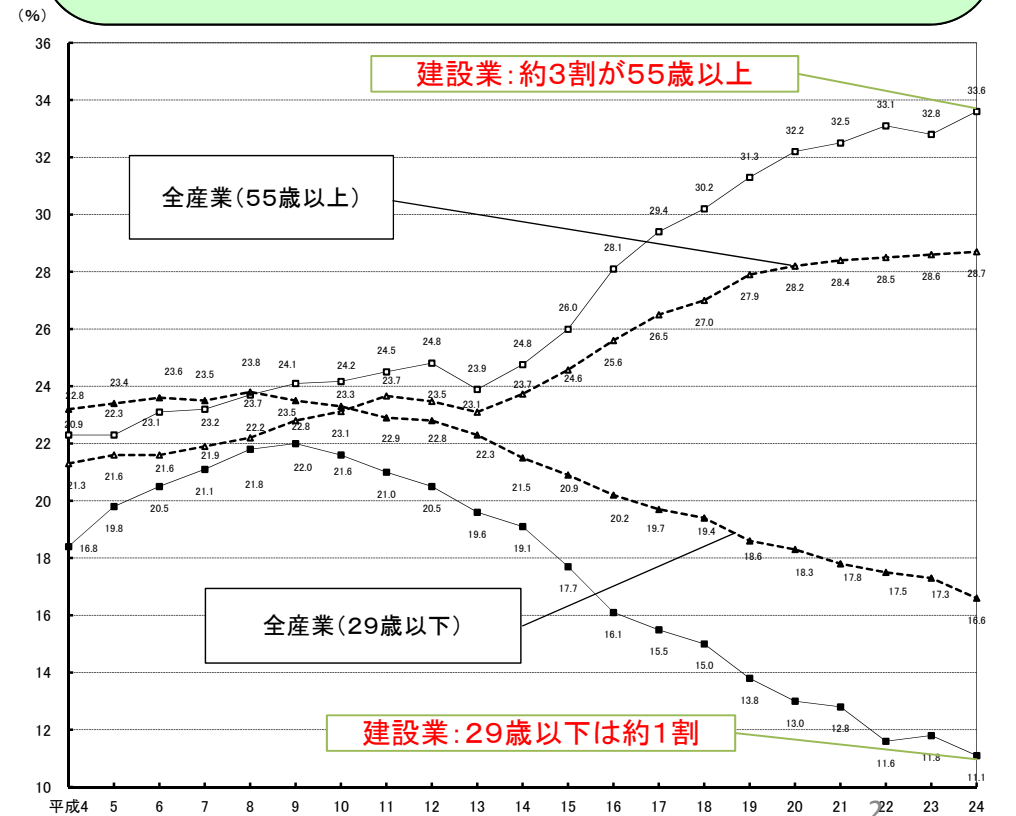
- 建設業就業者：619万人(H4) → 503万人(H24) ▲116万人(▲19%)
- 技術者：36万人(H4) → 32万人(H24) ▲4万人(▲11%)
- 技能労働者：408万人(H4) → 335万人(H24) ▲73万人(▲18%)



出所：総務省「労働力調査」(暦年平均)
 (※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

建設業就業者の高齢化の進行

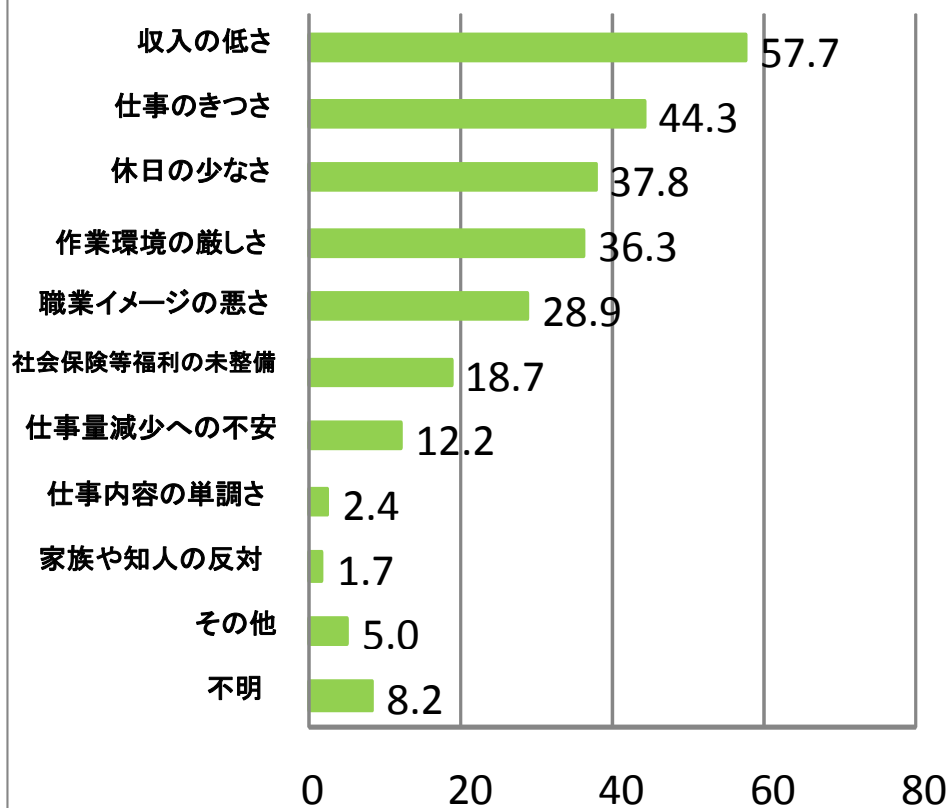
- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
 ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成23年と比較して55歳以上が約4万人増加、29歳以下が約3万人減少(平成24年)
- 入職者(新規高卒)：3.4万人(H4) → 1.5万人(H24) ▲58%
- 入職者(新規大卒・院卒等)：2.9万人(H4) → 1.9万人(H24) ▲33%
 ※工事現場を支える技能労働者・技術者の入職者が激減
 ※少なくとも今後10年程度以内に、技能労働者の不足が恒常化するとの懸念(推計)



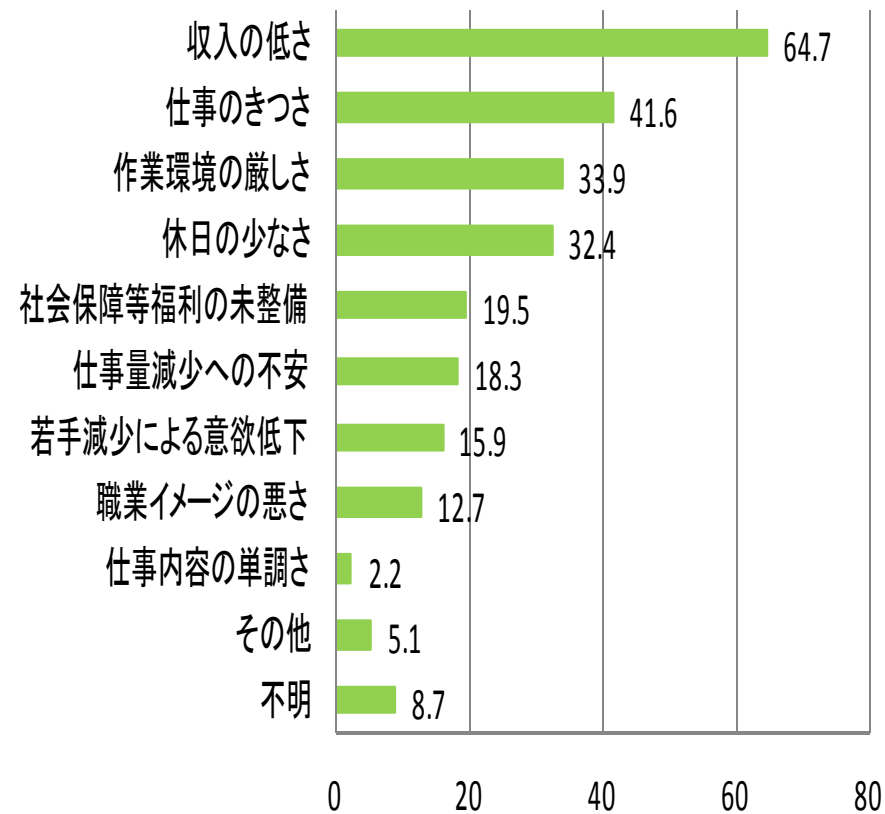
出所：総務省「労働力調査」

○ 専門工事業者に対する調査によると、若年者が入職しない理由の第一は、「収入の低さ」となっています。

若手の建設技能労働者が入職しない原因



若手・中堅の建設技能労働者が離職する原因



出所：建設産業専門団体連合会「建設技能労働力の確保に関する調査報告書」（平成19年3月）

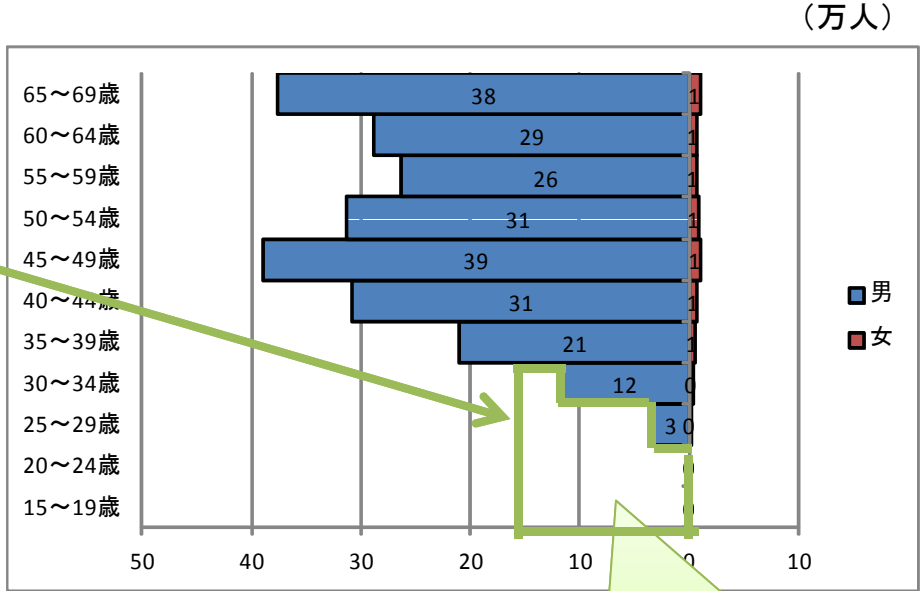
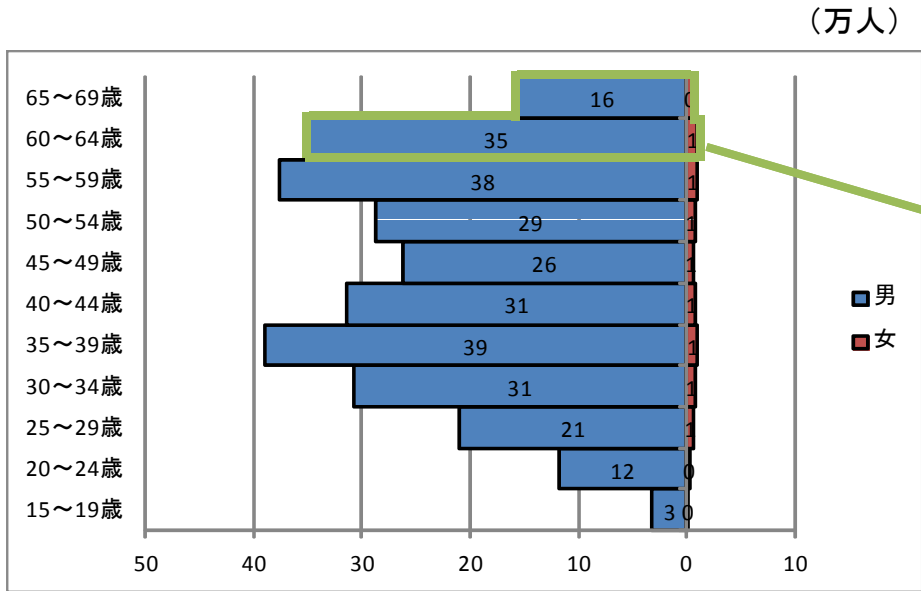
高齢者の引退、若年者の入職減

- 現在、**60歳以上**の建設技能労働者等は**52万人**存在し、全体の**約18%**に上ります。
 - **今後も**引退による**労働者数の減少は続き**、**10年後**には、大半が**引退**することになります。
 - 他の年齢層においても年齢の上昇が見込まれます。→ **若年入職者の確保が課題**です。
- ※ なお、一定の能力を備えた技能労働者等を育成するためには、職種にはよるものの、概ね10年程度の時間がかかると言われてています。

平成22年の
建設技能労働者等の人口ピラミッド



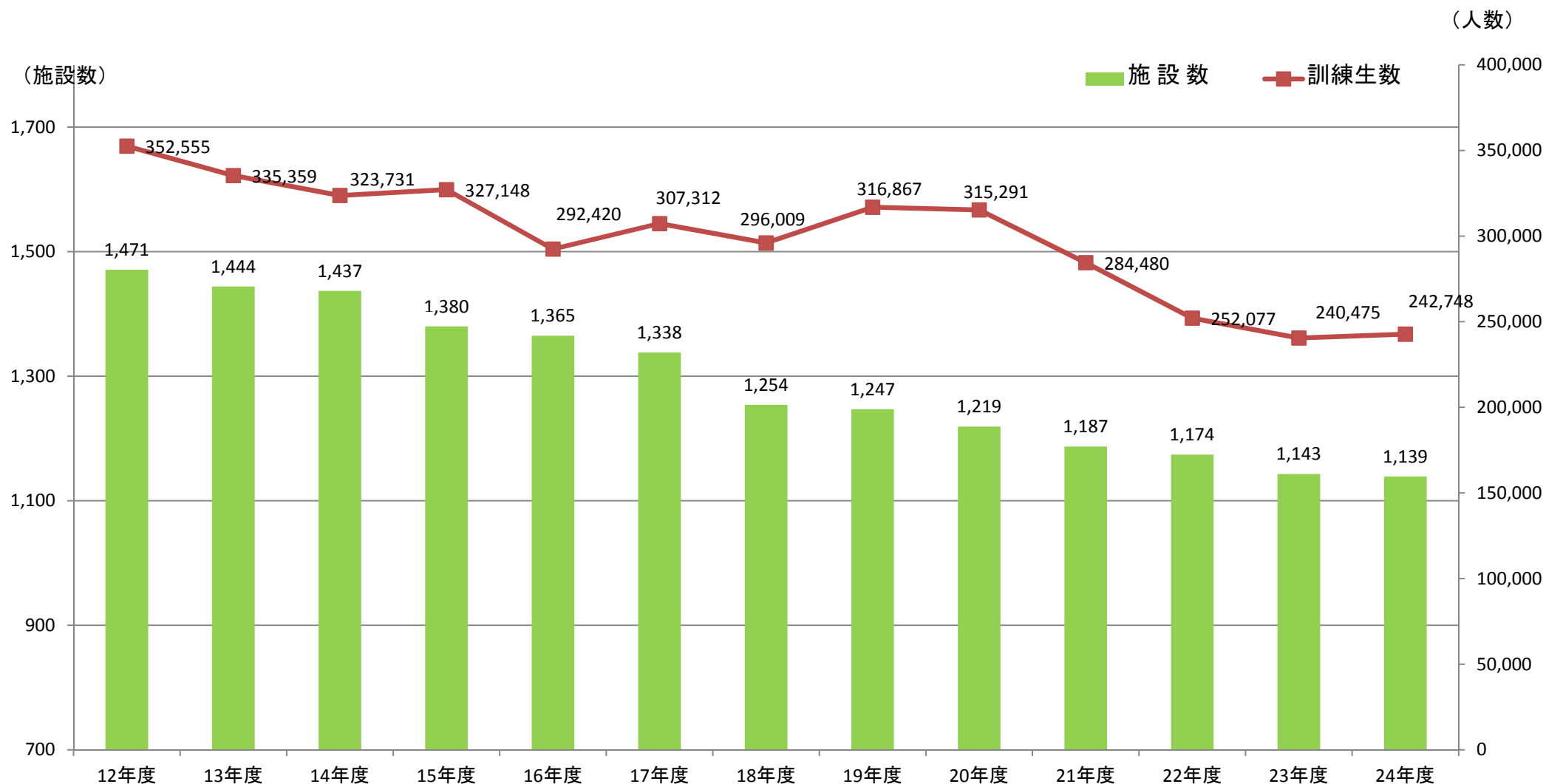
10年後の
建設技能労働者等の人口ピラミッド
(想定)



これだけの技能労働者を、
若年入職で補填しなくてはならない。4

認定職業訓練施設数及び訓練生数の推移

○ 認定職業訓練施設や訓練生の数については、年々減少傾向にある。



出典：厚生労働省から提供

認定職業訓練施設の属性及び主な訓練科について(平成24年度)

1 認定職業訓練施設

認定職業訓練には、個々の事業主が単独で行うものといくつかの事業主が共同して行うものがある。

2 認定職業訓練の特色

- ・訓練科は建築、金属・機械加工、情報処理、和洋裁、調理等
- ・中小企業が共同で訓練施設を運営している場合が多い

1. 認定職業訓練施設の属性

(1)法人	586施設
・ 職業訓練法人	312施設
・ 職業能力開発協会	18施設
・ 民法法人	111施設
・ 中小企業協同組合	105施設
・ 商工会	7施設
・ 労働組合	8施設
・ その他非営利法人	25施設
(2)法人以外の団体	207施設
(3)単独事業主	346施設
合 計	1,139施設

2. 主な訓練科

(1)建築・土木関係（とび、配管、建築、土木施工科等）	716科
(2)金属・機械加工関係（溶接、プレス、機械加工、精密加工科等）	329科
(3)情報関係（OAシステム、情報処理科等）	86科
(4)和裁・洋裁関係（和裁、洋裁科等）	62科
(5)食品・調理関係（パン・菓子製造、調理技術科等）	33科
(6)理美容関係（理容、美容科等）	275科
(7)事務・管理関係（経理事務、人事労務、安全衛生、監督者訓練科等）	170科
(8)電気・電子関係（電気工事、送配電、電子機器科等）	204科
(9)機械整備関係（自動車整備、冷凍空調設備、機械保全科等）	149科
(10)資格・免許関係（介護、建設機械運転、玉掛け科等）	142科
(11)その他（木工、園芸、警備、ビル管理、販売科等）	480科
合 計	2,646科

- 建設系の訓練を行う認定職業訓練校は全国に216校。

上段:校数

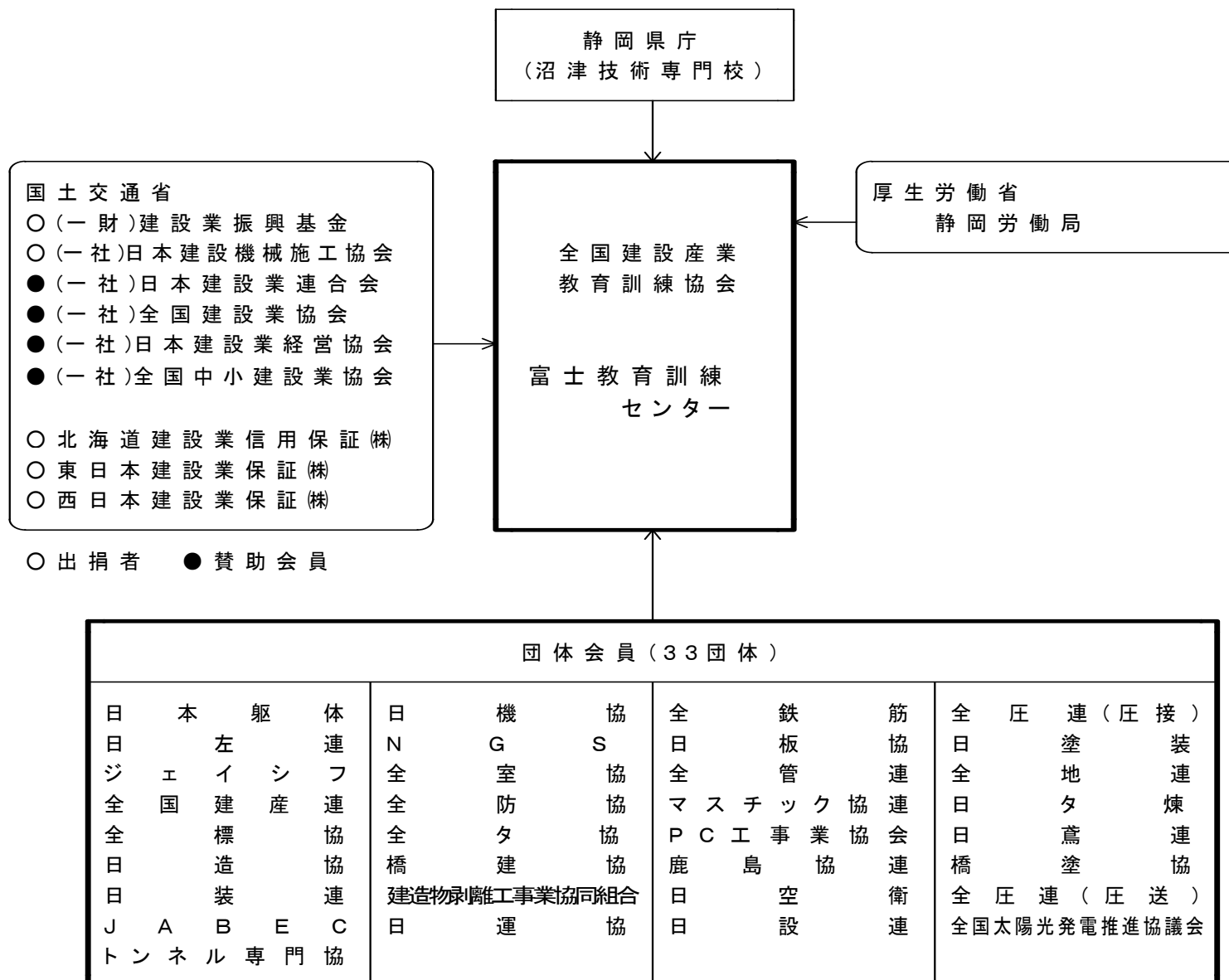
下段:(定員数)

	長期訓練・短期訓練併設	長期訓練のみ	短期訓練のみ	計
北海道	0 (0)	11 (642)	6 (1012)	17 (1654)
東北	9 (885)	7 (154)	8 (482)	24 (1521)
関東	12 (836)	24 (706)	30 (35557)	66 (37099)
北陸	8 (400)	6 (56)	6 (8563)	20 (9019)
中部	7 (470)	9 (136)	8 (19704)	24 (20310)
近畿	2 (115)	5 (67)	20 (4464)	27 (4646)
中国	2 (260)	0 (0)	6 (11700)	8 (11960)
四国	1 (118)	0 (0)	6 (265)	7 (383)
九州	4 (240)	7 (340)	12 (2795)	23 (3375)
沖縄	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
全国計	45 (3324)	69 (2101)	102 (84542)	216 (89967)

※ 厚生労働省HPをもとに国土交通省作成

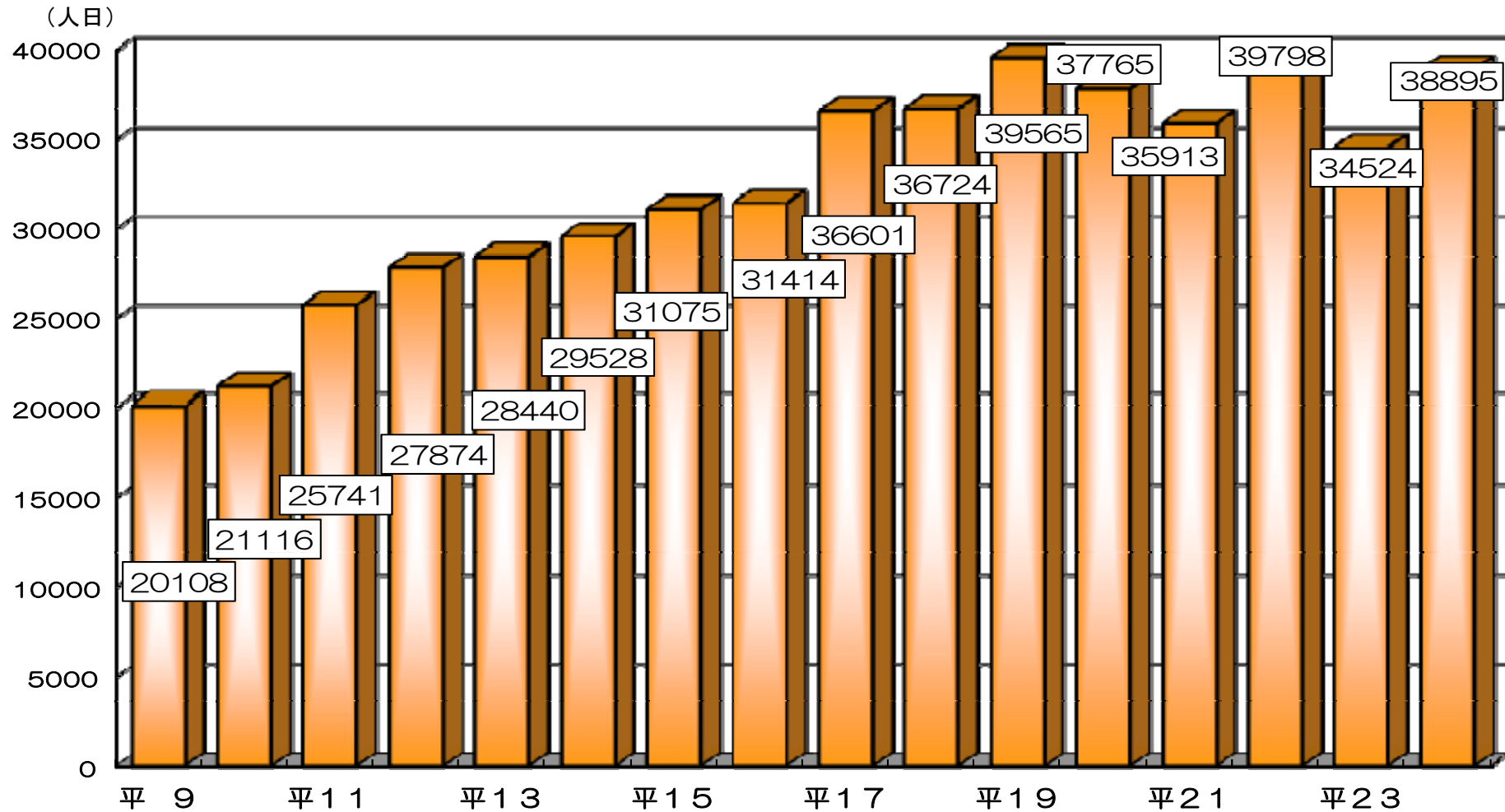
※ 長期訓練は1年以上4年以下、短期訓練は12時間以上6ヶ月未満

年月日	建設産業共同教育訓練協議会	全国建設産業教育訓練協会	(一財)建設業振興基金
H 6. 末	建設産業構造は施工分野において、総合建設業と専門工事業に明確に分けられ、その中で、専門工事業の強化が重用視されてきた。それに対応するため、専門工事業及び設備・建設関連業の全国団体の中から、企業体質を強化し、安全性と生産性を向上し、評価される責任施工を果たす基盤整備として、優秀な技術者・技能者の育成を自らの手で実施しようとの声が高くなってきた。		
H 7. 7.27	設立 拠点的教育訓練施設を 設置するため建設専門工事業及び建設関連業の全国団体14団体で設立		
H 7.11. 1	静岡県知事より人材育成プロジェクト団体の指定を受ける		
H 8. 3.31	建設大学校静岡朝霧校閉校		
H 8.10. 1			東海財務局より建設大学校静岡朝霧校跡地払下げになる
H 8.10. 2		設立 職業訓練法人の認可を受けるため建設産業共同教育訓練協議会(22団体)が母体となり設立	
H 8.11.11		静岡県知事より職業能力開発促進法に基づく職業訓練法人の認可を受ける 施設名:富士教育訓練センター	
H 9. 3.28		開校式	
H 9. 3.31		静岡労働基準局長より労働安全衛生法に基づく技能講習の教習機関の指定を受ける	
H 9. 4. 1			施設名:富士教育校
	教育訓練開始		
H 9.12. 1	基幹技能者・多能工等育成基金を創設		
H10. 3.31	初年度(平成9年度)教育訓練人日、目標20,000人日を超える		
H12. 3.28	建設大学校静岡朝霧校跡地開発計画のうち、道の駅朝霧高原、土木研究所、朝霧環境材料試験場オープン		
H12. 3.31	平成11年度 教育訓練人日25,000人日を超える		
H13. 4. 5	教育訓練修了者数10,000人を達成		
H16. 3.31	平成15年度 教育訓練人日30,000人日を超える		
H17. 3.31	鉄骨躯体教材及び人工地盤が完成		
H18.3.31	平成17年度 教育訓練人日35,000人日を超える		
H20.3.31	平成19年度 教育訓練人日39,000人日を超える		



富士教育訓練センターでの教育訓練人日数の推移

○ 平成9年の開校から累計で約51万人日



	H9～19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
教育訓練人日	327,972	37,765	35,913	39,798	34,524	38,895	514,867

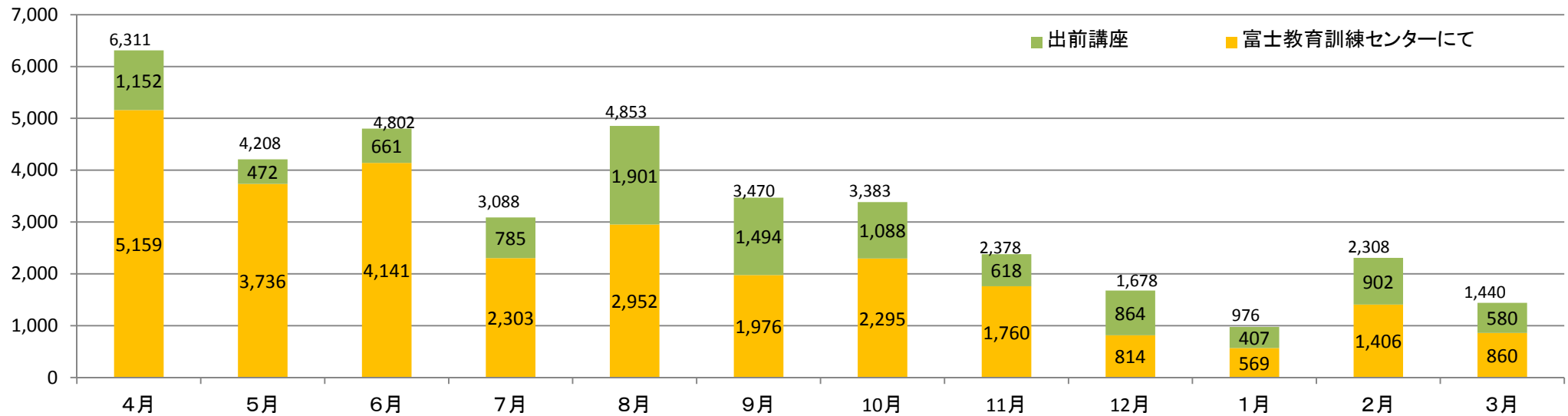
出典:富士教育訓練センターから提供

富士教育訓練センターの教育訓練実績(24年度)

- 例年、4月から8月については、公共事業に係る業務量も少なく、建設企業の人手に余裕があることから、訓練生が多い一方、9月以降は、業務量の増加に伴い減少。9月以降の稼働率の向上が課題。
- 訓練生数が最多の4月においては、10日間にわたって、宿泊可能人数を超える訓練生数となった。

1. 平成24年度月次実績

(人日)



出典: 富士教育訓練センターから提供

2. 平成24年4月の宿泊施設の稼働率

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	4月
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	人数計
宿泊可能人数(A)	220	220	220	220	220	220	220		220	220	220	220	220	220		220	220	220	220	220	220		220	220	220	220	220	220	220	220	5,720
訓練生数(B)	16	16	162	146	277	188	188		212	257	257	257	257	257		293	293	283	257	216	166		187	186	221	168	158	123		118	5,159
稼働率	7%	7%	74%	66%	126%	85%	85%		96%	117%	117%	117%	117%	117%		133%	133%	129%	117%	98%	75%		85%	85%	100%	76%	72%	56%		54%	90%
宿泊可能人数を超えた人数(B)-(A)					57					37	37	37	37	37		73	73	63	37											488	

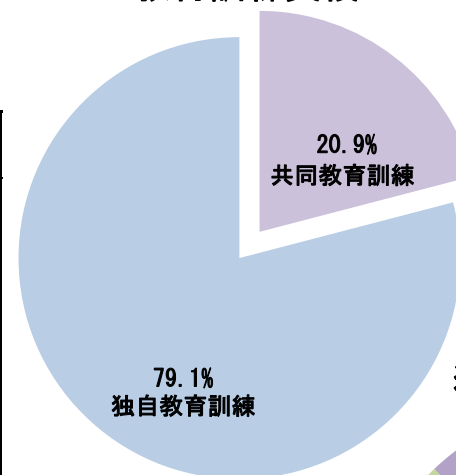
出典: 富士教育訓練センターから提供

- 教育訓練の実施実績は、共同教育訓練(一般募集コース)が全体の20.9%、独自教育訓練(オーダーメイド型)が79.1%。
- 独自教育訓練の内訳は、団体独自の訓練が54%、企業独自の訓練23%。
- 近年、過去に一般募集コースに参加した企業が、独自教育訓練を実施する例が増えている。

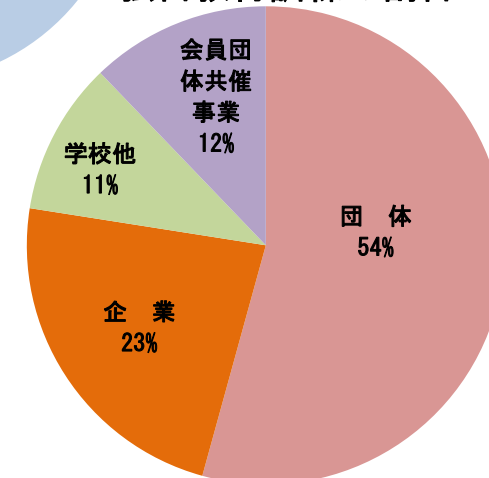
富士教育訓練センターにおける教育訓練等の内訳(24年度)

		コース数	受講生数	教育訓練人日数	
		実施	実施	実施	構成比
共同教育訓練		107	664	8,144	20.9%
独自教育訓練	団体	154	4,851	16,695	42.9%
	企業	46	590	7,132	18.3%
	学校他	33	969	3,181	8.2%
	会員団体共催事業	75	3,067	3,743	9.6%
	小計	308	9,477	30,751	79.1%
合計		415	10,141	38,895	100.0%
イベント等		3	113	478	

教育訓練実績



独自教育訓練の割合



富士教育訓練センターでの訓練生募集活動等の状況

- 富士教育訓練センターにおいては、各県建設業協会や建設企業、学校等に対する積極的な訓練生募集活動を実施。
- 新人社員研修や専門高校生安全衛生教育、被災離職者訓練等の実施など、一定の成果を挙げている。

	訪問先(除く、会員団体)			成 果
	団 体	マスコミ	企業・学校等	
4月10日～14日	沖縄県建設業協会		沖縄地区企業訪問	新入社員研修(出前)約144名、沖縄工業高校40名の講習会(出前)の実施
4月16日～18日	新潟県建設業協会	(株)建設速報社	新潟地区企業訪問	新入社員研修(出前)115名の開催、冬期の土木・建築中堅者研修の実施
5月16日～19日	被災3県建協、労働局	3県建設専門新聞社	3県ハローワーク訪問	被災離職者に対する合宿型鋼橋職業訓練の実施(参加約500名)
6月13日～15日	長野県建設業協会	(株)新建新聞社	長野地区企業訪問	新入社員研修(出前)38名の実施
6月18日～21日			3県ハローワーク訪問	被災離職者に対する合宿型鋼橋職業訓練の実施(参加約500名)
7月30日～8月8日	被災3県建協、労働局	3県建設専門新聞社	3県ハローワーク訪問	被災離職者に対する合宿型鋼橋職業訓練の実施(参加約500名)
10月8日～9日	三田県技能研修センター			
10月9日～10日	大阪兵庫各建設業協会		関西地区企業訪問	一般募集コースへの参加
11月1日	青森県建設業協会	(株)青森建設工業新聞社	青森地区企業訪問	
11月6日	秋田県建設業協会	(株)秋田建設工業新聞社	秋田地区企業訪問	土木・建築中堅者研修の実施
12月11日	山梨県建設業協会	(株)日本工業経済新聞社	山梨地区企業訪問	新入社員研修25名の実施、専門高校生体験実習30名、一般募集コースへの参加
12月13日	鹿児島県建設業協会	(株)鹿児島建設新聞社	鹿児島地区企業訪問	
2月13日	三重県建設業協会	(株)建通新聞社	三重地区企業訪問	平成26年度より専門高校生安全衛生教育の実施予定
2月16日	石川県建設業協会	(株)北陸工業新聞社	石川地区企業訪問	冬期の土木・建築中堅者研修及び専門高校生安全衛生教育24名の実施
2月19日	福井県建設業協会		福井地区企業訪問	冬期の土木・建築中堅者研修の実施
2月22日	長野県建設業協会	(株)新建新聞社	長野地区企業訪問	新入社員研修(出前)38名の実施、一般募集コースへの参加
3月13日～15日	愛知県建設業協会	(株)建通新聞社	名古屋地区企業訪問	専門高校生安全衛生教育43名の実施
3月21日～23日	群馬県建設業協会	(株)日本工業経済新聞社	高崎地区企業訪問	専門高校生安全衛生教育32名の実施

1. 概要

- 位置: 兵庫県三田市武庫が丘
- 面積: 約31,900㎡(実習施設: 本館約7,900㎡、実習場約24,000㎡)
- 訓練施設の概要: 本館(4教室)、宿泊棟(定員36名)、実習場(教室棟、屋内実習場、屋外実習場、建設機械格納庫、教材倉庫)

2. 教育訓練内容

- 技能士コース(技能検定試験受験前講習 等)
- 技能講習(作業主任者技能講習 等)
- 専門研修(新入社員実務研修(建築・土木) 等)

(本館)

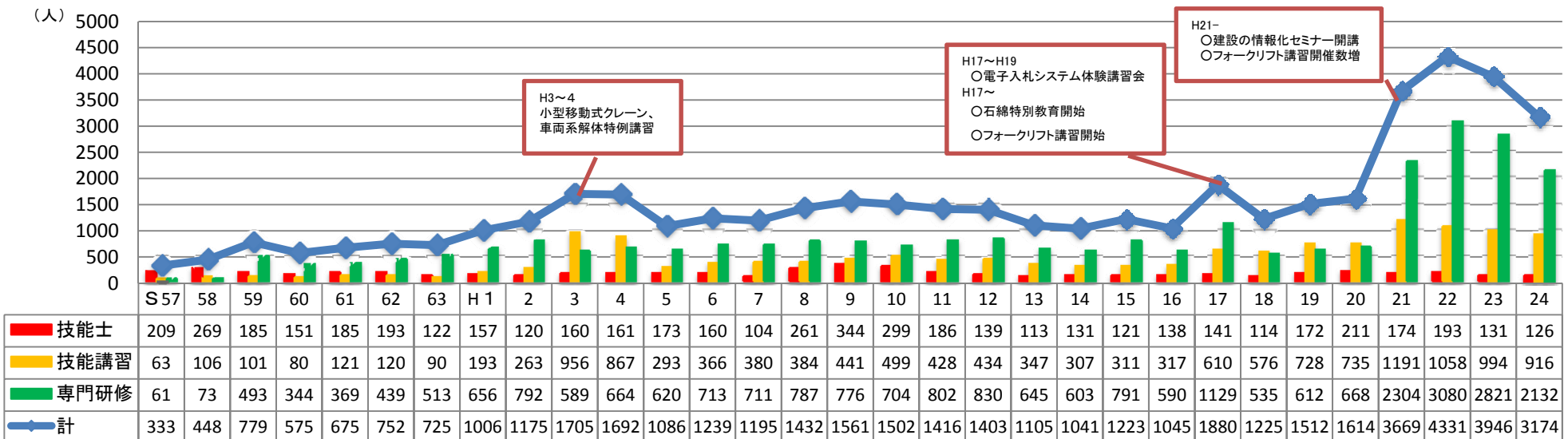


(実習場)



3. 訓練受講人数実績

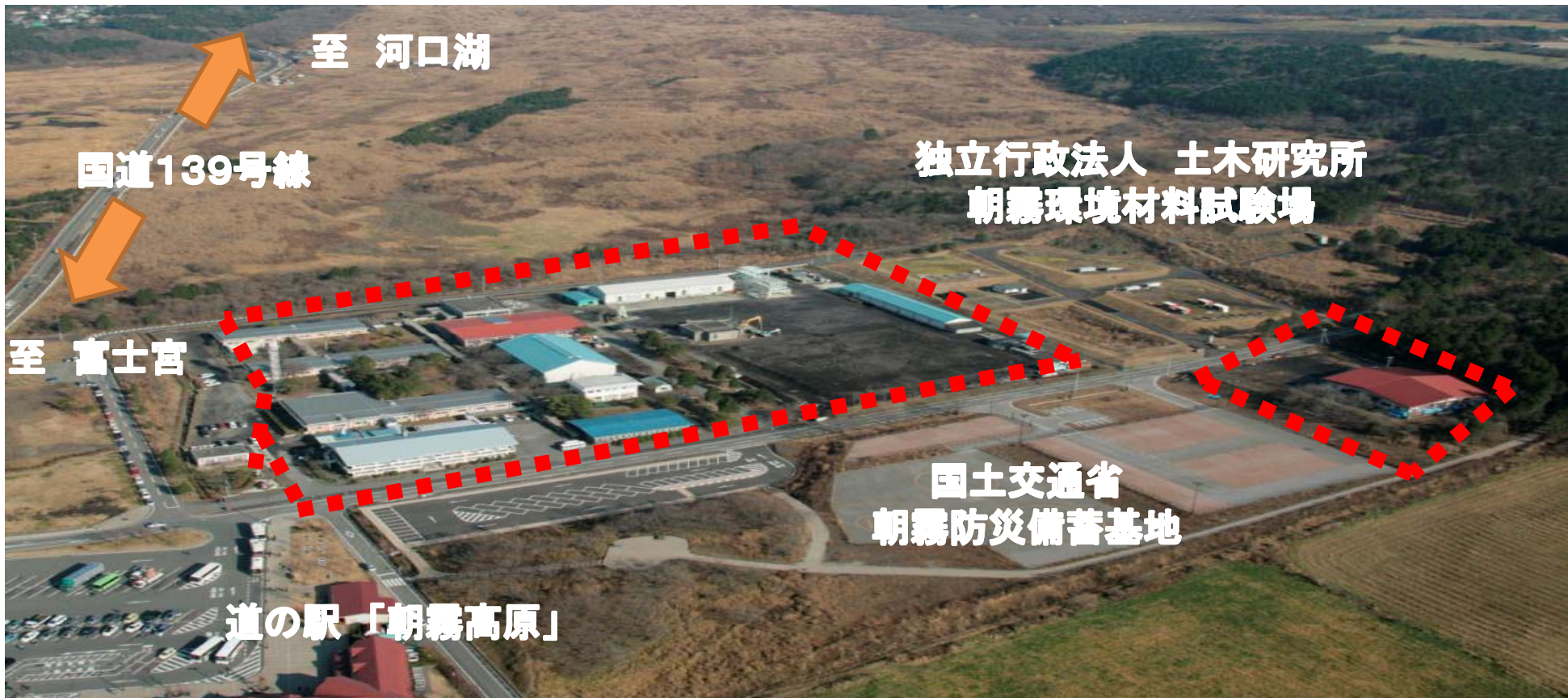
- 平成17年に、電子入札システム技能講習会、石綿特別教育講習、フォークリフト講習の新規開設等により、年間受講者数が1,000人を突破。
- 平成21年には、建設の情報化セミナー講習の開設、フォークリフト講習の増設等により、年間受講数が3,000人を突破。
- 平成24年の年間受講者数は、3,174人。



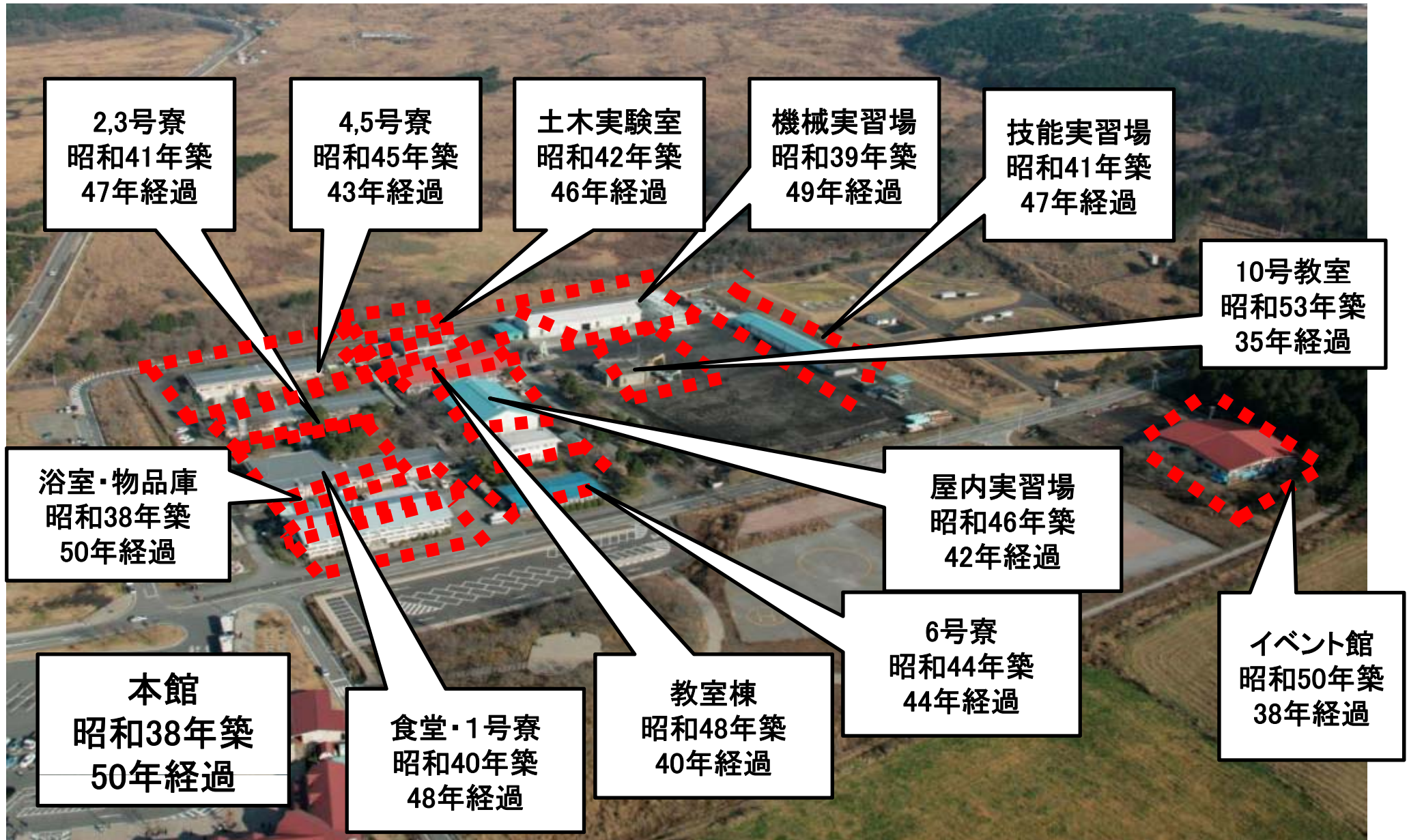
出典: 三田建設技能研修センターから提供

1. 施設の概要

- 位置: 静岡県富士宮市根原492-8(富士山の西麓。標高900m。)
- 面積: 敷地: 約51,000㎡、建物: 約10,000㎡(実習施設: 屋内約51,000㎡、屋外約25,000㎡)
- 施設保有者: (一財)建設業振興基金
- 運営主体: 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会



富士教育訓練センターの施設の老朽化の状況



富士教育訓練センター施設一覧及び概要

	施設名	建築年	経過年	構造		面積	備考
1	本館	昭和38, 39年建築	築50年	SRC造	2階建	1,780㎡	事務所、教官室
2	浴室	昭和38, 41年建築	築50年	ブロック造	平屋建	181㎡	大浴室、中浴室、小浴室、女子浴室
3	機械実習場	昭和39, 40年建築	築49年	鉄骨造	平屋建	766㎡	天井クレーン含 技能講習実習
4	食堂・1号寮	昭和40, 41年建築	築48年	RC造	平屋建	1,016㎡	41名宿泊可能
5	2・3号寮	昭和41年建築	築47年	RC造	平屋建	712㎡	69名宿泊可能
6	技能実習場	昭和41, 44年建築	築47年	鉄骨造	平屋建	632㎡	鉄筋、型枠実習
7	土木実験室	昭和42, 51年建築	築46年	RC造	平屋建	437㎡	材料試験
8	6号寮	昭和44, 45年建築	築44年	SRC造	平屋建	410㎡	56名宿泊可能
9	4・5号寮	昭和45年建築	築43年	RC造	平屋建	573㎡	66名宿泊可能
10	屋内実習場(体育館)	昭和46, 47年建築	築42年	鉄骨造	平屋建	956㎡	墨だし、測量実習
11	教室棟	昭和48, 50年建築	築40年	RC造	平屋建	1,125㎡	10教室
12	講師寮	昭和48年建築	築40年	RC造	平屋建	96㎡	15部屋
13	内装実習場(イベント館)	昭和50年建築	築38年	SRC造	平屋建	967㎡	左官、タイル、内装技能実習
14	10号教室	昭和53年建築	築35年	RC造	平屋建	246㎡	